

国立大学法人琉球大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

琉球大学は、真理の探究、地域・国際社会への貢献、平和・共生の追求を基本理念とし、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学を大学像とするとともに、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材の養成を目標としている。第2期中期目標期間においては、熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点形成や豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材の養成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、一般向け公開講座「やんばるの森の恵み」等を開催し、地域社会のニーズに対応した生涯学習の機会を提供しているほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）集団研修「熱帯地域における持続可能なバイオマスおよびバイオエネルギー利用コース」を実施し、アフリカ、中南米の6か国から7名の研修員の受入れ等を行い、学術研究交流を促進しているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（機能強化に向けた取組状況）

人文社会科学科博士前期課程に現役社会人が就業後に通学が可能な「政策評価実践コース」の新設を決定し、政策の評価・改善・立案を行うことのできる人材を育成するための実践的な演習指導内容の構築と体制整備に取り組んでいるほか、地域から信頼され、必要とされる大学であり続けるための基本的戦略「琉球大学の改革の方向性（案）」を企画経営戦略会議で取りまとめている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 沖縄県の医師不足や偏在の解消に向けた取組の展開

沖縄県の医師不足や偏在の解消、離島医療に貢献するため推薦入試の地域枠を5名増員するとともに、特に医師不足が深刻な地域に所在する高校の卒業生もしくは卒業見込み者を対象とした「離島・北部枠」（3名）を新設している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔 ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善 〕

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 産業界との意思疎通の積極展開を通じた外部資金の獲得

学長が自ら率先して沖縄県内及び県外の民間企業、独立行政法人、企業団体等を訪問し、大学の強みや特色を生かした教育研究活動の成果を積極的に発信しているほか、「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」等を通じて寄せられる大学への期待・要望を改革の方向性に反映させ、企画経営戦略会議等での議論に活用するなど、産業界との意思疎通に積極的に取り組み、外部資金の獲得に向けて取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔 ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進 〕

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ IRを活用した自己点検・評価の実施に向けた取組

IR (Institutional Research) 推進室を立ち上げて研究推進戦略室と連携して研究分野に関するデータの収集及び分析に取り組むとともに、IR に関する基礎研修や勉強会を通じて、IR 活動を学内へ周知する取組を行うことで、全学的な評価機能の強化につなげている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 4 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔 ①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③情報セキュリティ、④法令遵守 〕

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

○ 寄附金の個人経理

平成 25 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金については、平成 26 年度においても個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 7 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われているが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ ニーズ調査に基づく社会人学び直しプログラムの構築

社会人の学び直しに対するニーズへの対応を目的とした「サテライト・イブニング・カレッジ」事業において、地方自治体及び企業に対してアンケートやヒアリング調査を実施することで、地方自治体や産業界が求める人材育成のニーズを把握し、観光産業科学部において、実践的かつ応用的な PBL (Project Based Learning) 型学習手法を取り入れ、「人のマネジメント」、「マーケティング」、「リーダーシップ」、「経営分析」、「マクロ経済分析」等の教育プログラム (10 科目) を開発している。

○ 地域社会のニーズに対応した生涯学習機会の提供

社会連携・地域貢献の取組として、一般向け公開講座「やんばるの森の恵み」や専門職向け公開講座「心理リハビリテーション」をはじめ、各部局等が公開講座 (58 講座、受講者数 : 3,828 名) 及び公開授業 (101 件、受講者数 : 375 名) を開催し、地域社会のニーズに対応した生涯学習の機会を提供している。

○ 学術研究における国際交流の推進

農学部において温暖化対策と循環型社会の実現のための人材育成を目的として、JICA 集団研修「熱帯地域における持続可能なバイオマスおよびバイオエネルギー利用コース」を実施し、アフリカ、中南米の 6 か国から 7 名の研修員の受入れ等を行うなど、学術研究交流を促進している。

共同利用・共同研究拠点関係

○ 研究施設の改修による共同利用・共同研究体制の整備・充実

熱帯生物圏研究センターでは、国立環境研究所、カリフォルニア州立大学等と共同で、沖縄、フレンチポリネシアで、同種のサンゴ礁生物に及ぼす海洋酸性化の地理的変異を比較し、種による地理的変異の相違を明らかにしているほか、年間 8,000 名超

が利用する瀬底研究施設の改修を完了し、さらなる共同利用・共同研究の推進のための体制を整備・拡充している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 看護師やコメディカルスタッフのスキルアップや資格取得等の推進

看護師やコメディカルスタッフを各種研修や学会へ派遣しており、平成 25 年度に研修を受講した看護師が認定看護師資格を取得しているほか、臨床検査技師や薬剤師においても各種認定資格を取得するなど、看護師やコメディカルスタッフのスキルアップや資格取得等を推進している。

(診療面)

○ 成人T細胞白血病（ATL）専門外来の開設による臨床研究等の推進

ヒト型 T 細胞白血病ウイルス（HTLV-I）の感染により発症する成人 T 細胞白血病（ATL）について、沖縄県からの委託により附属病院に専門外来を新たに開設し、ATL の啓発や HTLV-I キャリアの不安軽減及び症例登録に取り組んだ結果、高悪性度 ATL の高齢発症と治療難反応性という臨床的特徴及び沖縄県内の ATL の発症が多い地域を明らかにするとともに、構築した独自の ATL 患者等の血液材用バンクに 100 件の検体を登録し、基礎及び臨床研究や国内の 2 件の共同研究に供与している。

(運営面)

○ 経営改善委員会による運営改善に向けた取組

経営改善委員会において目標項目を設定し、各診療科及び中央診療部門と個別に検討会を開催し、増収に向けた運営改善に取り組んだ結果、入院期間の適正化による平均在院日数の短縮（対前年度比 1.8 日減）や手術件数の増加（対前年度比 177 件増）につながっており、これらの取組により、前年度と比較して入院診療単価が 4,473 円増加するとともに、附属病院収入は約 6 億 8,000 万円の増収となっている。